

平成26年度 調査研究の状況報告

本誌3月号（vol.003）で概要を紹介した平成26年度の単年度調査研究5件について、その状況を報告します。

1. 市町村の公共施設の運営に関する調査研究

(1) 背景・目的

高度経済成長期からバブル期にかけて建設された公共施設の多くは、その施設の老朽化や更新が求められており自治体にとって大きな課題となっています。

本調査研究では、自治体の方針に沿った公共施設のあるべき姿を実現するために参考となるような事例の検証や、その手法の検討を行います。そのうえで、適切な公共施設の配置計画やその運営を効率的・効果的に進めるための合意形成手法の検討を行い、将来の市町村の「公共施設マネジメント」のあり方を明確にすることを目的とします。

(2) 調査研究状況

以下の点について実態把握を行いました。

① 多摩・島しょ自治体アンケート

- 施設マネジメント計画の状況、課題等の実態把握を行いました。

② 施設利用者・住民WEBアンケート

- 多摩地域の自治体の施設利用者と住民にアンケートを行い、その意向を調査し、意見の相違を測りました。

(3) 調査研究の方向性

① 手法の検証

- 再建築、長寿命化、複合化、民間・他自治体との共有化などで先進的事例のある自治体や民間団体の取り組みを調査します。また、対住民・対自治体内部・対他自治体・対民間企業等との合意形成手法などで、先進的に取り組んでいる自治体の経緯や課題等を調査します。

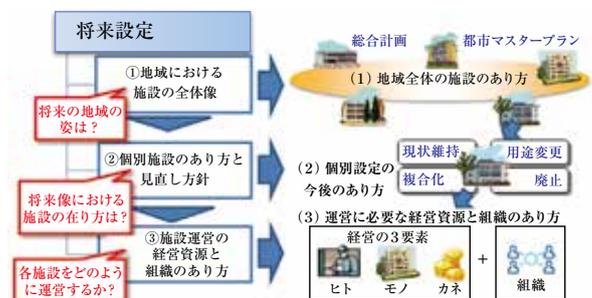
【合意形成手法仮説イメージ】



② 公共施設の将来像設定

- 公共施設の見直しと総合計画や都市マスタープラン等の地域の将来像との連携状況について先進事例等を整理し、あるべき関係性等について検討します。
- 個別施設見直しの選択肢とその判断基準について先進事例等を調査・整理し、その考え方等について検討します。
- 個別施設の運営における「ヒト（運営の担い手）のあり方」「モノ（施設の適正保全）のあり方」及び「カネ（運営財源と受益者負担）のあり方」と、庁内組織の連携のあり方について先進事例等を調査し、検討します。

【公共施設の将来像設定仮説イメージ】



2. 自転車とまちづくり に関する調査研究

(1) 背景・目的

自転車は、全国で約7,000万台が保有されており、市民に身近な乗り物として日常生活に定着しているほか、昨今の自転車ブームによってレジャー等での非日常的な利用もその裾野を広げています。

まちづくりの現場においても、環境、観光、健康など様々な分野から自転車活用のニーズが高まる一方、自転車の利用方法や利用環境は、いまだに十分な整備がなされておらず、利用促進と安全利用の両立が課題となっています。

このような中、国においても道路交通法の改正をはじめ、自転車に関する積極的な施策展開がなされてきています。

一方、市町村における自転車施策は、一部の市町村を除いては、まちづくりの重要なテーマとして扱われることは少なく、総合計画や個別計画の一部に触れられている程度であることが一般的です。

そこで本調査では、特に自転車を持つ優れた面に着目し、幅広い観点からまちづくりへの効果的な活用可能性を検討します。そして、多摩・島しょ地域各地の現状や特性を踏まえ、自転車を活かしたまちづくりの在り方を考察します。

(2) 調査研究状況

① 文献調査

多摩・島しょ地域や先進都市に関する各種統計データの収集、自転車関連法規に関する情報の整理・分析を行いました。

② 自治体アンケート・先進都市ヒアリング

多摩・島しょ地域や先進都市を対象にアンケート調査・ヒアリング調査を実施し、各都市の自転車活用の実態や施策、まちづくりの方向性を把握し、比較可能となるよう指標化しました。

③ 住民アンケート

多摩・島しょ地域の住民を対象にアンケート調査を実施し、自転車利用の実態、特徴、課題認識を明らかにするとともに、自転車利用者・非利用者から自転車施策に対する意向を収集しました。

(3) 調査研究の方向性

本調査は、市町村担当者が、幅広い分野で施策や事業を検討・立案し、また官民連携の場面などでも役立つ実践的なものとなるよう、

- ・市町村の自転車利用の実態〔客観的事実〕
- ・各行政分野での自転車利用施策〔分野別動向〕
- ・自転車利用をまちづくりのビジョンに昇華させるプロセス

という3つの視点を据えて、統計データや豊富な先進事例を交え自転車を活かしたまちづくりの戦略等を明らかにします。

【本調査のコンテンツと活用イメージ】

